

令和6年度

予算に関する説明資料（6月補正）

（一般会計補正予算第4号）

我孫子市

■ 款 2 総務費

財政部 課税課

○事業名 定額減税補足給付金給付事業

事業費 864,421 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	864,421				
支出内訳	18負担・補助金	11役 務 費			
	858,000	6,421			

【事業の内容】

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、定額減税対象者のうち定額減税可能額が令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方に対して、定額減税補足給付金を給付する。

○定額減税補足給付金 858,000 千円

- ・定額減税補足給付金対象者 21,850 名
- ・定額減税補足給付金給付額 858,000 千円

○通信運搬費 3,999 千円

- ・申請書等郵送料 21,850 件×84 円=1,835,400 円
- ・申請書等返信郵送料 10,925 件×114 円=1,245,450 円
- ・振込済通知書郵送料 10,925 件×84 円= 917,700 円

○手数料 2,422 千円

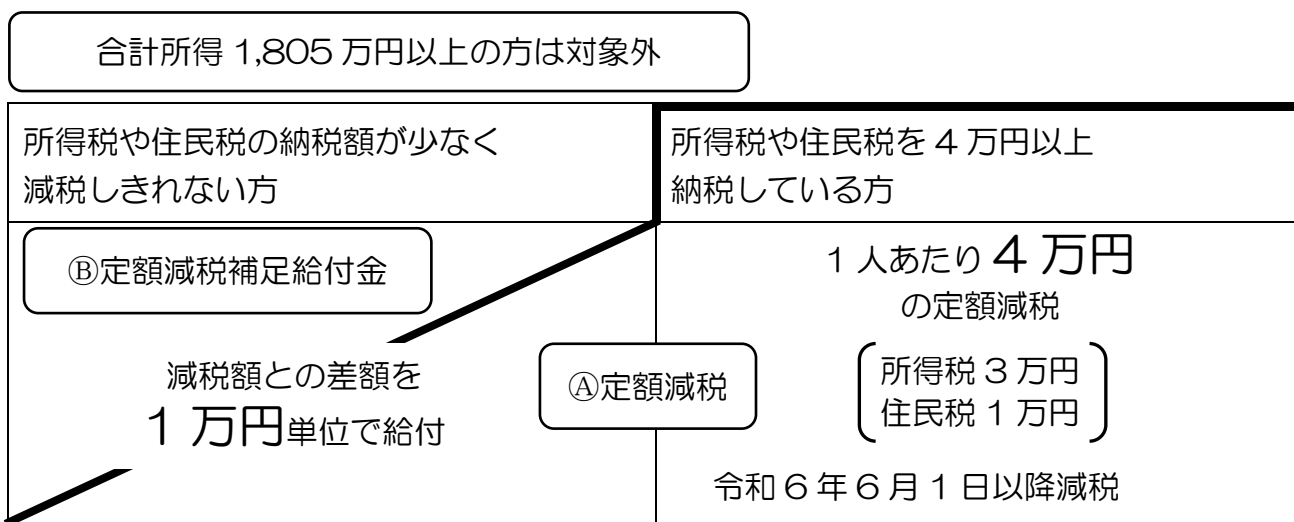
- ・振込手数料 21,850 件×110 円=2,403,500 円
- ・組戻手数料 20 件×880 円= 17,600 円

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 864,421 千円

定額減税・定額減税補足給付金

◆概要

【定額減税と定額減税補足給付金のイメージ】



- ①定額減税（令和 6 年度個人住民税税額通知・納税通知書にて通知し、減税を実施）
減税対象者（個人住民税分）
令和 6 年度分の個人住民税に係る合計所得金額が 1,805 万円以下の納税義務者
ただし、個人住民税が非課税の方、均等割のみが課税される方は除く。

◆減税額

1 人あたり 1 万円（所得税 3 万円）

◆個人住民税定額減税対象者及び減税額

定額減税対象納税義務者 65,000 名 減税額 588,000,000 円（市民税分）

②定額減税補足給付金（対象となる方へお知らせを送付し、申請により給付を実施） 給付対象者

1. 所得税額の定額減税可能額（3 万円×減税対象者）が「令和 6 年分推計所得税額」を上回る方
2. 個人住民税所得割の定額減税可能額（1 万円×減税対象人数）が「令和 6 年度分個人住民税所得割額」を上回る方

上記、1 又は 2 のいずれかに該当する方のうち、納税義務者本人の合計所得金額が 1,805 万円以下である方

◆給付額

所得税額及び個人住民税額のそれぞれにおいて、定額減税可能額が引ききれない額の合計を一万円単位で切り上げて算出。

◆定額減税補足給付金額

定額減税補足給付金対象者 21,850 名 給付額 858,000,000 円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 物価高騰対応生活支援給付金（新たな対象分）給付事業

事業費 213,810 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	213,810				
支出内訳	18負担・補助金	11役 務 費	10需 用 費		
	213,000	790	20		

【事業の内容】

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高騰の影響を大きく受ける、令和6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯主に対して、1世帯当たり10万円を給付するとともに、対象世帯への給付の加算として、18歳以下の子ども1人当たり5万円を給付する。

○物価高騰対応生活支援給付金（新たな対象分） 213,000 千円

- ・住民税非課税見込世帯数 1,330 世帯×100,000 円=133,000,000 円
- ・住民税均等割のみ課税見込世帯数 660 世帯×100,000 円= 66,000,000 円
- ・住民税非課税世帯見込子ども数 190 人× 50,000 円= 9,500,000 円
- ・住民税均等割のみ課税世帯見込子ども数 90 人× 50,000 円= 4,500,000 円

○通信運搬費 544 千円

- ・申請書等郵送料 1,990 世帯× 94 円=187,060 円
- ・申請書等返信郵送料 1,990 世帯×114 円=226,860 円
- ・振込済通知郵送料 1,800 世帯× 63 円=113,400 円
- 190 世帯× 85 円= 16,150 円

○手数料 246 千円

- ・振込手数料 2,155 世帯×110 円=237,050 円
- ・組戻手数料 10 世帯×880 円= 8,800 円

○消耗品費 20 千円

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 213,810 千円